

# 留萌市中期財政計画

留萌市

平成27年10月

# 目次

1	中期財政計画策定の目的	1
2	計画期間等	1
	（1）計画期間	
	（2）対象範囲	
	（3）進捗管理・公表	
3	留萌市の財政状況について	2
	（1）歳入の状況	
	（2）歳出の状況	
4	財政規律（基準）	4
	（1）連結実質赤字比率	
	（2）実質公債費比率	
	（3）将来負担比率	
	（4）市債発行額（事業債）の基準	
	（5）財政調整基金残高	
5	基金の考え方	6
	（1）財政調整基金	
	（2）減債基金	
	（3）公共施設整備基金	
6	中期財政見通し（平成28年度～平成32年度）	7
	（1）推計条件	
	（2）財政見通し	
	（3）今後の取り組み	

## 1 中期財政計画策定の目的

平成21年度より留萌市全体が一体となって取り組んだ新・留萌市財政健全化計画は市民の皆様のご協力により、平成27年度をもって終了できる見込みとなりました。この計画の前に実施していた2つの健全化計画も含めると、16年という長期間に渡り健全化計画を実施してきたこととなります。

この間においても人口減少や少子高齢化などが進んでおり、地方創生に向けた取り組みが急務となっているほか、老朽化した公共施設の改築・長寿命化など多くの課題が山積している状況となっておりますが、市の歳入を見ますと、生産年齢人口の減少や地価下落などに伴う市税収入の減少のほか、高齢化の進展による社会保障費の増加により国の財政も非常に厳しい状態となっており、今後の地方交付税交付額の増加は期待できないことから、市の歳入は年々減少していくことが予想されております。

このため、過去に経験した財政の危機的状況に後戻りすることのないよう、財政の現状を正確に認識するとともに、現状分析に基づき中期的な財政収支を見通し歳入と歳出の乖離を測定することで、健全な財政運営等を実現するために必要となる歳出の削減や基金、市債の計画的な活用などの目標を定めた「留萌市中期財政計画」を策定し、健全で持続可能な財政運営に向けた指針とすることを目的としています。

## 2 計画期間等

### (1) 計画期間

平成28年度から平成32年度までの5ヵ年とします。

### (2) 対象範囲

基本的には一般会計を対象としますが、負債額など一部においては特別会計や一部事務組合等も含めるものとします。

### (3) 進捗管理・公表

本計画策定後の状況の変化を反映させるため、財政見通しについては毎年度向こう5ヵ年の状況を作成するとともに、決算に基づき公表するなど進捗管理を行います。

財政規律（基準）と基金の考え方については、本計画の基本的な事項であることから大きな状況の変化がない限り、そのまま引き継ぐものとします。

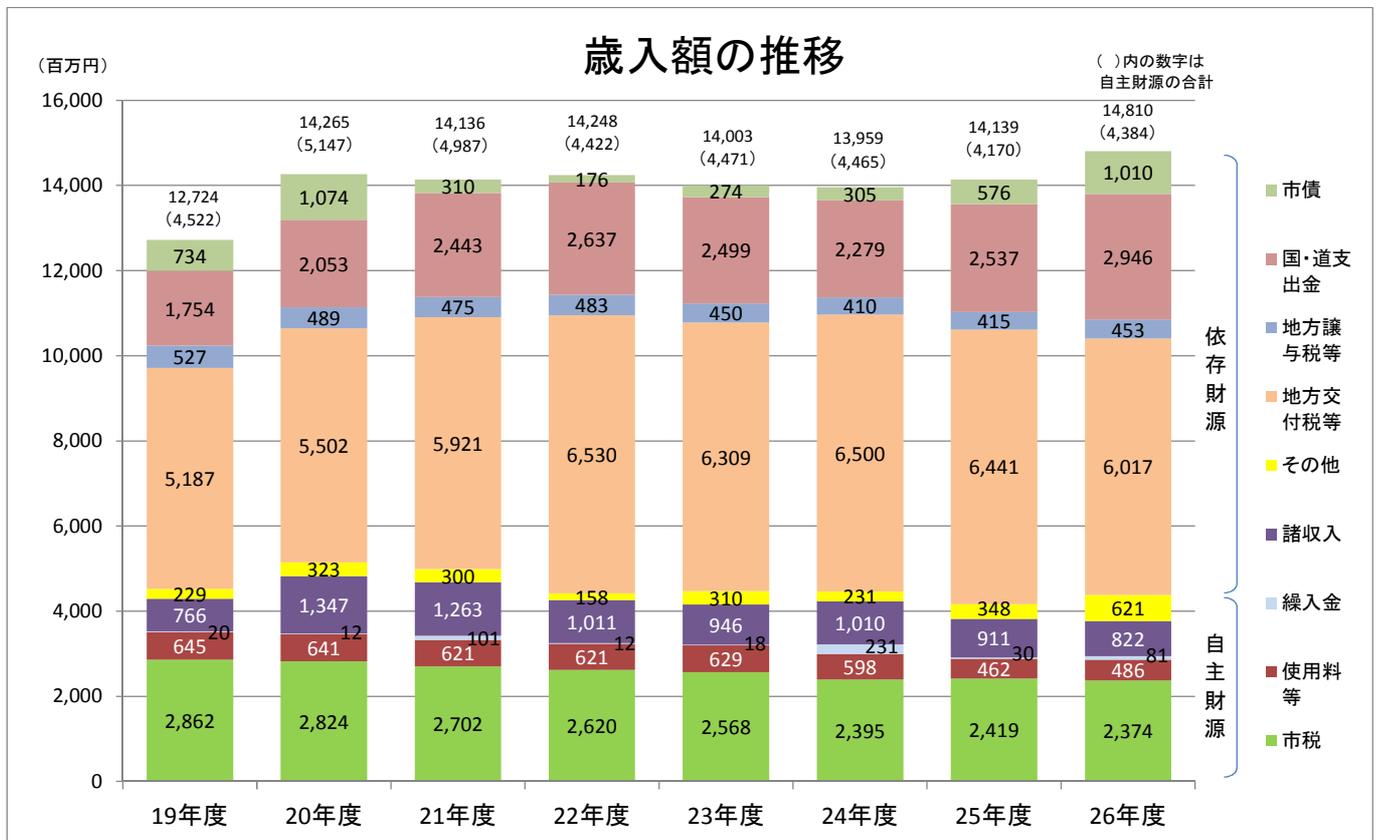
### 3 留萌市の財政状況について

#### (1) 歳入の状況

市の歳入の根幹であり自主財源である市税は、平成26年度決算で23億7,351万5千円、対前年度比で4,511万6千円、約1.9%の減となっています。市税の推移を見ると、平成19年度において、税源移譲に伴う住民税の増により、決算で28億6,237万5千円と対前年度比1億1,653万1千円の増額になりましたが、その後は減少傾向にあり、平成19年度との比較では平成26年度は約5億円の落ち込みとなっています。

地方交付税や市債、国・道支出金などの依存財源のうち、地方交付税等（臨時財政対策債を含む）は、平成20年度からは増加傾向に転じ、平成22年度から25年度までは64億円前後の交付額となっていました。平成26年度は交付額が60億円となり、前年度から4億円を超える減少となりました。

市債は、平成25年度と平成26年度の留萌小学校建設に係る約8億円、平成20年度の退職手当債発行に係る約7億円が要因となり突出していますが、平成21年度からの健全化計画期間中は普通建設事業の市債発行額3億円を基本とすることで、実質公債費比率の抑制に努めました。



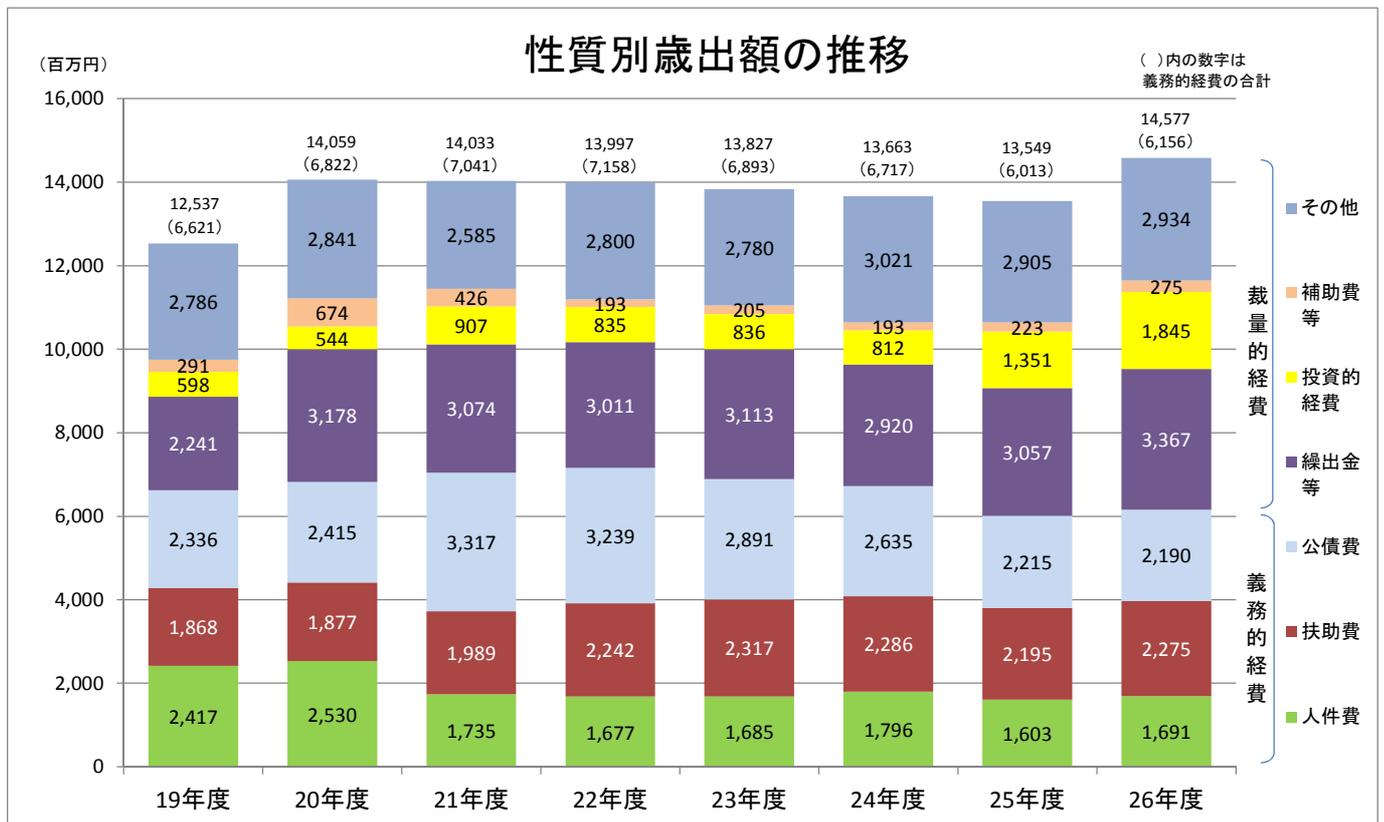
## (2) 歳出の状況

歳出の義務的経費といわれる人件費・扶助費・公債費は、下表期間のピークである平成22年度の71億5,806万5千円からは減少傾向にあり、平成26年度決算では61億5,584万3千円となり、平成22年度と比べて約10億円減少しています。

これは、人件費と扶助費ではほぼ横ばいの額で推移している一方で、平成17年度に実施した公的資金の借り換えに伴う元金償還が平成21年度から始まったことにより公債費は増加しましたが、実質公債費比率の抑制を図るために実施した繰上償還や、健全化計画期間中の普通建設事業の市債発行額を制限したことなどにより公債費が減少しているためです。

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。平成21年度からの健全化計画期間中においても、道路の整備や港湾の整備、福祉施設への建設補助、市営住宅の改善、都市公園の造成など一定程度の投資事業を実施してきていますが、平成25年度と26年度には留萌小学校の改築に伴い経費は大幅に増額となっています。

繰出金等では、平成20年度に病院事業会計と下水道事業特別会計へ特別支援を実施するとともに平成21年度からは財政健全化計画に基づく病院事業会計への特別支援も実施してきたことで繰出金が増加し、また、平成26年度には消防救急デジタル無線機器整備に伴い負担金も増加しています。補助費等では、平成20年度の定額給付金給付事業により一時的に増加していますが、ほぼ横ばいとなっております。



## 4 財政規律（基準）

規律ある財政運営を行うために守るべき財政規律（基準）として、次の5点を設定します。

### （1）連結実質赤字比率

留萌市では、平成19年度決算において病院事業会計や国民健康保険事業及び下水道事業会計での赤字により、4指標のうち連結実質赤字比率が36.61%と経過措置期間が終了する平成23年度基準30%を超える状況にまで悪化しました。

このことにより、財政再生団体への転落を回避し、多額の赤字を抱えた病院事業会計を支援するため、各会計で抜本的に経営を健全化・改革することを目的に「新・留萌市財政健全化計画」を平成21年に策定し、住民負担・サービスの見直し及び組織人件費の見直しなど、市民の皆様にご協力をいただきながら財政の健全化に取り組むこととなりました。平成22年度決算より連結実質赤字は発生していませんが、今後においても連結ベースで黒字を維持するよう努めます。

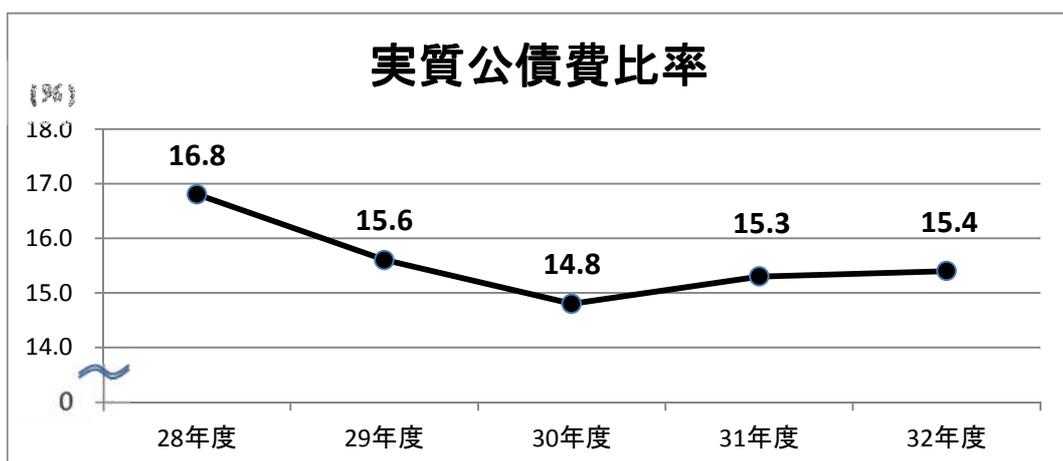
### （2）実質公債費比率

実質公債費比率について、平成26年度決算では17.8%（健全団体：25.0%未満）となり、全道35市の中では32位（速報値）となっています。

各年度の市債発行限度額の設定を順守することで公債費の抑制を図り、平成32年度の比率は16%以下となるよう努め、将来的には全道市平均を目標とします。（平成31年度と32年度の上昇については、留萌小学校及び消防庁舎の改築事業に係る市債の元利償還金の増が主な要因です。）

【参考】平成26年度決算

全道35市平均 12.6%

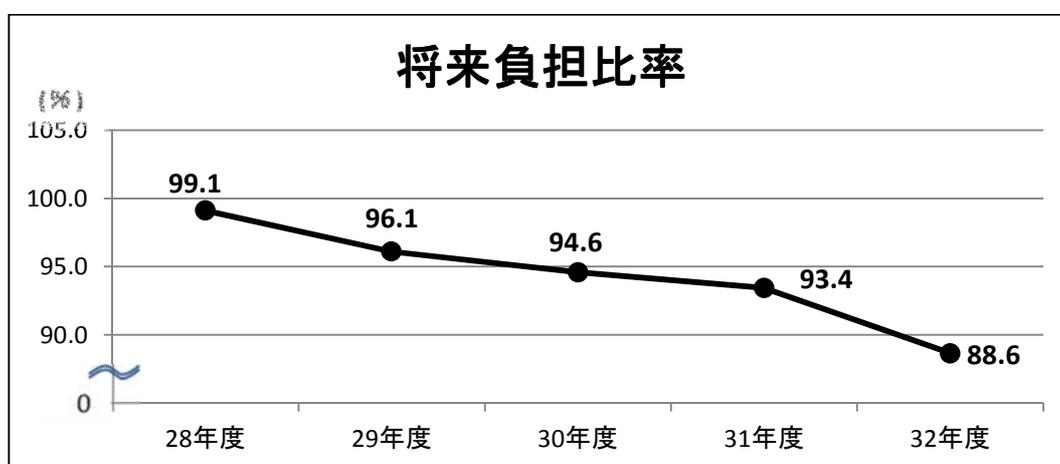


### (3) 将来負担比率

将来負担比率について、平成26年度決算では109.2%（健全団体：350.0%未満）となり、全道35市の中では24位（速報値）となっています。

算定上、充当可能財源の状況にも影響されることから、公債費の抑制などにより、負債総額の減少を目指しますが、数値としては現状以下を目標とします。

【参考】平成26年度決算  
全道35市平均 106.4%



### (4) 市債発行額（事業債）の基準

後年度の公債費負担の抑制を図るため、一般会計における市債の発行額に以下の基準を設けます。

#### 【事業債発行額の基準】

計画期間内については、各年度の投資事業における市債発行額の目安を10億円としながら、計画期間内の市債発行額が総額50億円以内となるよう努めます。（過疎対策事業債（ソフト事業分）は含まない。）

### (5) 財政調整基金残高

国の制度改正等により留萌市全体の収支が大幅に悪化し、連結実質赤字が市町村の早期健全化団体水準（標準財政規模比16.25～20%）となった場合でも、市民の皆様にも多大な負担を強いることのないよう、標準財政規模の20%以上の残高確保を目標とします。

## 5 基金の考え方

各基金は条例に基づき設置し運用しています。それぞれの基金の役割を踏まえ、基金ごとの考え方について次のとおりとします。

### (1) 財政調整基金

年度間の財源不足を調整する財政調整基金について、平成26年度末残高は17億6,879万2千円で、平成26年度標準財政規模78億5,276万1千円の20%以上を確保しており、今後においても大きな財政状況の変化がない限り、前年度決算剰余金の半分を積み立てながら、予算編成において必要となる場合には繰入れを実施しつつも、標準財政規模の20%以上の残高を確保できるよう努めます。(財政調整基金の運用益は同基金に積み立てます。)

### (2) 減債基金

市債の償還財源を確保し、将来にわたる健全な財政運営に資するための減債基金について、平成26年度末残高は3億7,069万6千円ですが、繰上償還の実施により公債費のピークは過ぎ、今後は減少傾向となることから新たな積み立ては行わず、現状を維持することとします。(減債基金の運用益は同基金に積み立てます。)

### (3) 公共施設整備基金

公共施設の整備(公用施設を含む。)に係る資金に充てるための公共施設整備基金について、平成26年度末残高は10億3,065万2千円です。

公共施設の建替え財源の多くを市債に依存すると、後年度の公債費負担の増大につながることから、各年度の財政状況に応じて効果的に活用するとともに、一定額の積み立てに努めます。

## 6 中期財政見通し（平成28年度～平成32年度）

### （1）推計条件

財政見通しの推計については、平成27年度一般会計決算見込みをベースとして、計画期間における歳入と歳出を見込んでいます。

区 分		推 計 条 件
歳 入	市税	個人市民税については、納税義務者数と所得額を毎年度3%の減として見込み、法人市民税では厳しい経済情勢を考慮し毎年度1%の減を見込んでいます。また、軽自動車税については、過去の増減を考慮し四輪乗用自家用車で毎年度1.5%の増などを見込み、たばこ税では近年の減少傾向から毎年度3.5%の減を見込んでいます。固定資産税については、過去3カ年の平均増減率により見込んでいます。
	地方譲与税等	地方消費税交付金については、平成29年度からの消費税率改正などを考慮し、平成28年度と比較して平成29年度では約2,200万円、平成30年度では約1億900万円のそれぞれ増とし、それ以降は据え置きとして見込んでいます。
	地方交付税等	普通交付税では、平成27年度の算定結果を踏まえ、公債費の減少や平成27年度実施の国勢調査における人口を22,200人として見込んで反映し、また、特別交付税では平成27年度の除雪諸経費算定の変更に伴う増を見込み、各年度の改正点を考慮した増減を反映しています。臨時財政対策債については、一般財源の補てん措置として見込んでいます。
	国・道支出金	投資的経費や臨時的政策経費などの増減を反映しています。
	繰入金	各事業に繰入れる公共施設整備基金、留萌市応援基金、国鉄羽幌線代替輸送確保基金、市民活動振興基金、社会福祉振興基金、芸術文化振興基金、スポーツ振興基金を反映しています。
	市債	実質公債費比率への影響を考慮した事業債発行額基準である10億円と、過疎対策事業債（ソフト分）1億円を見込みます。
	その他	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入などを反映しています。

区 分		推 計 条 件	
歳 出	義 務 的 経 費	職員給与費	財政健全化計画による特別職・一般職の給与等削減分を本則に戻し、定員適正化計画に基づく職員数を反映しています。
		公債費	過去に発行した市債の元利償還金に、今後の事業債等発行額の元利償還金を加算して反映しています。
		扶助費	平成27年度決算見込みと同額とし、平成29年度からの消費税率改正などを考慮した増減を反映しています。
		その他	扶助費に関連する事務経費を計上しています。
	裁 量 的 経 費	繰出金等	病院事業と水道事業を含む特別会計や一部事務組合（消防・南部衛生）に対する繰出金等について、病院事業会計に対しては、基準内繰出しを中心とした約8億5,000万円のほか、平成26年度単年度収支の赤字を考慮した5,000万円を上積みして反映しています。また、国民健康保険事業特別会計に対しては、平成30年度に実施される事務の広域化前に累積赤字の解消を図るため、平成28年度においてのみ7,000万円の繰出しを反映しています。水道事業・下水道事業・介護保険事業などの特別会計に対しては、基準に基づき反映しています。
		投資的経費	事業債発行額基準である10億円を考慮し、平成29年度からの消費税率改正などの増減を反映しています。
		臨時的政策経費	平成27年度の臨時事業を参考とし、過疎対策事業債（ソフト分）1億円を財源としつつ、平成29年度からの消費税率改正などの増減を反映しています。
		補助金・助成金等	平成27年度決算見込みを参考に反映しています。
		一般行政経費	事務的経費・一般施策経費・施設等維持管理費・車両等維持管理費などの一般行政経費について、温水プールに関しては、夏季における学校授業を中心とした運営経費を見込み、また、平成28年度供用開始の船場公園の管理に関する経費に関しては、指定管理委託料などを見込んだほか、平成29年度からの消費税率改正などの増減を反映しています。

## (2) 財政見通し

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 決算見込み		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
	総 額	一 財	総 額	一 財	総 額	一 財	総 額	一 財	総 額	一 財	総 額	一 財	
市 税	2,298	2,298	2,266	2,266	2,241	2,241	2,165	2,165	2,127	2,127	2,067	2,067	
地 方 譲 与 税 等	577	577	572	572	594	594	681	681	681	681	681	681	
地 方 交 付 税 等	5,965	5,965	5,847	5,847	5,749	5,749	5,627	5,627	5,651	5,651	5,687	5,687	
うち臨時財政対策債	428	428	417	417	402	402	393	393	394	394	398	398	
国 ・ 道 支 出 金	2,624	0	2,514	0	2,631	0	2,635	0	2,637	0	2,654	0	
繰 入 金	164	10	67	0	67	0	67	0	67	0	67	0	
市 債	1,225	0	1,100	0	1,100	0	1,100	0	1,100	0	1,100	0	
そ の 他	1,407	161	1,240	52	1,230	52	1,241	52	1,266	52	1,221	52	
歳 入 合 計	14,260	9,011	13,606	8,737	13,612	8,636	13,516	8,525	13,529	8,511	13,477	8,487	
義 務 的 経 費	職 員 給 与 費	1,423	1,305	1,633	1,511	1,669	1,553	1,580	1,449	1,699	1,540	1,518	1,405
	うち退職手当	120	113	226	218	260	257	166	147	283	237	87	87
	公 債 費	1,882	1,747	1,860	1,730	1,717	1,590	1,649	1,525	1,649	1,527	1,598	1,479
	扶 助 費	2,285	594	2,285	594	2,323	604	2,323	604	2,323	604	2,323	604
	そ の 他	85	62	40	17	40	17	40	17	40	17	40	17
計	5,675	3,708	5,818	3,852	5,749	3,764	5,592	3,595	5,711	3,688	5,479	3,505	
裁 量 的 経 費	繰 出 金 等	4,142	3,152	3,132	2,967	3,162	2,994	3,178	3,007	3,192	3,020	3,226	3,048
	投 資 的 経 費	1,039	93	1,498	63	1,498	63	1,498	63	1,498	63	1,498	63
	臨 時 的 政 策 経 費	994	228	867	38	958	42	958	42	958	42	973	42
	補 助 金 ・ 助 成 金 等	236	83	131	85	131	85	131	85	131	85	131	85
	一 般 行 政 経 費	2,092	1,665	2,133	1,705	2,164	1,738	2,164	1,738	2,164	1,738	2,164	1,738
計	8,503	5,221	7,761	4,858	7,913	4,922	7,929	4,935	7,943	4,948	7,992	4,976	
歳 出 合 計	14,178	8,929	13,579	8,710	13,662	8,686	13,521	8,530	13,654	8,636	13,471	8,481	
歳 入 歳 出 差 引	82	27	△ 50	△ 5	△ 125	6							

## (3) 今後の取り組み

平成29年度から平成31年度に合計1億8,000万円の収支不足が見込まれます。

この収支不足を解消するために、職員一人ひとりが前例にとらわれることなく各実施事業の分析・検証を行い、妥当性や改善点など目的達成のために真に必要で最適な方法かどうか十分に検討を重ね、最少の経費で最大の効果を生むための取り組みを継続して実施し、また、自主財源となる市税等の収納の強化による公平で公正な財源の確保に努めます。

また、財政調整基金については、財政規律にある標準財政規模の20%の残高を上回る金額を確保しており、今後も財政規律を守りつつ基金の活用も視野に入れながら、財政運営をすすめることとします。

# 留萌市中期財政計画

平成27年10月発行

発行 留萌市

編集 留萌市総務部財務課

留萌市幸町1丁目11番地

電話 0164 (42) 1801 【代表】